

第3期石川中央都市圏ビジョン骨子案

1. 策定の目的

- 圏域の4市2町（金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町）では、「石川中央都市圏ビジョン（第1期・第2期）」に基づき、様々な施策分野の取組を進めてきました。
- 第2期石川中央都市圏ビジョンの計画期間（令和3年度～令和7年度）に当たる5年の間には、令和6年3月の北陸新幹線県内全線開業や地方移住への関心拡大による交流人口及び関係人口の増加が期待された一方、令和6年能登半島地震による被害など、防災・社会・経済・環境の各分野において、圏域を取り巻く状況は大きく変化しています。
- 引き続き4市2町が連携し、圏域の強みである住みやすさに磨きをかけることで、活力ある地域経済を維持するとともに、住民が安全安心な暮らしを営むことができる圏域の形成を目指して、本ビジョンを策定します。

2. 圏域を取り巻く環境の変化

◆令和6年能登半島地震

- 令和6年能登半島地震を教訓とした防災力の向上に取り組む必要があります。
- 災害への対策・対応力強化を進め、持続可能で安全安心な圏域の創出に努めます。



◆北陸新幹線県内全線開業

- 令和6年3月、北陸新幹線金沢・敦賀間開業により石川県内全線開業となりました。
- 多様な交流の活発化が見込まれることから、観光面での広域的な魅力向上を推進します。

◆ライフスタイルの変化

- リモートワークの普及、デジタル化の進展、ワークライフバランスの重視など様々なライフスタイルの変化が見られます。
- 働き方の多様化、デジタル化の加速、価値観の変化などに対応した圏域の意識形成に努めます。



◆地方移住への関心拡大

- ライフスタイルの変化を契機とした地方移住への関心が拡大しています。
- 移住促進、関係人口の創出・拡大が求められることから移住・定住の施策を推進します。



◆カーボンニュートラルの推進

- 圏域の全ての市町がゼロカーボンシティ宣言を行っており、実現に向けた脱炭素に関する取組を推進します。

3. 連携中枢都市圏の構成市町

石川中央都市圏は、金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町の4市2町で構成します。

4. 計画の期間

計画の期間は、2026年度（令和8年度）から2030年度（令和12年度）の5年間とします。

5. 目指すべき将来像・あるべき姿

第3期では、圏域を取り巻く環境の変化を踏まえて、「あるべき姿」を以下のように見直します。

第2期 あるべき姿

- 豊かな自然と高度な都市機能、双方を保持する圏域
- 地域経済がICT等の活用により活性化しているとともに、働く人のワークライフバランスがとれている圏域
- 医療、商業、住宅、子育てなど生活環境が良好で、住み続けられる圏域
- 年齢、性別、国籍など問わず、全てのひとが、社会的役割を担い活躍する圏域
- 北陸新幹線の延伸に向け、関係人口が増加し、定住人口が維持されている圏域
- 災害激甚化や感染症などに対応した、持続可能で安全安心な圏域
- 新しい生活様式においても、人と人との結びつきを維持し、全ての人が幸せを実感できる圏域

将来像：都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域
～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～

※赤字 変更点

第3期 あるべき姿

- 豊かな自然と高度な都市機能、双方を保持する圏域
- 地域経済がICT等の活用により活性化しているとともに、働く人のワークライフバランスがとれている圏域
- 医療、商業、住宅、子育てなど生活環境が良好で、住み続けられる圏域
- 年齢、性別、国籍など問わず、全てのひとが、社会的役割を担い活躍する圏域
- 北陸新幹線の県内全線開業により、関係人口や交流人口が増加し、定住人口が維持されている圏域
- 災害対応力を強化することで、持続可能で安全安心な圏域
- 新たなライフスタイルにおいても、人と人との結びつきを大切にし、全ての人が幸せを実感できる圏域
- カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めていく圏域

将来像：都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域
～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～

6. 施策体系

- 「方向性」については、第2期の項目を継続して取り組みます。
- 「具体的取組」について、第3期では、圏域を取り巻く環境の変化を踏まえて、項目の追加や変更、これに基づく事業を追加します。
- 「令和6年能登半島地震を教訓とした災害対応力の強化と公共インフラ等の強靭化」を追加します。

| 方向性 | |
|--------------------------|--|
| I 圏域全体の経済成長のけん引 | |
| 1 産学官民一体となった経済成長の推進 | |
| 2 新規創業の促進及び地域産業の振興 | |
| 3 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大 | |
| 4 戰略的な観光施策の推進 | |
| II 高次の都市機能の集積・強化 | |
| 1 高度な医療・救急サービスの提供 | |
| 2 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築 | |
| 3 高等教育・研究開発の環境整備 | |
| III 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 | |
| 1 地域医療及び介護・福祉サービスの充実 | |
| 2 教育・文化・スポーツの振興 | |
| 3 広域的な土地利用・地域振興 | |
| 4 災害対策 | |
| 5 環境対策 | |
| 6 地域公共交通の充実 | |
| 7 道路・ICT等社会インフラの整備 | |
| 8 地産地消の推進 | |
| 9 地域内外の住民との交流・移住促進 | |
| 10 人材の育成とネットワーク構築 | |

※赤字 変更点

7. 追加・改定を予定する「主な具体的取組」

ここでは、第3期で追加・改定を予定する「主な具体的取組」を示しています。

I 圏域全体の経済成長のけん引

4-① 広域観光の強化

圏域や関係自治体の地域の強みを活かし、複数の観光地を周遊するルートを開発することで、観光客の広範囲での滞在や消費を促すなど、広域連携の取組を強化する。

【主な事業】地域資源を組み合わせた周遊観光ルートの作成・発信

II 高次の都市機能の集積・強化

2-① 金沢駅周辺等の拠点性向上

金沢駅東地域の都市再生緊急整備地域指定を契機に、多様な都市機能の集積や老朽化した建築物の再整備を促進するとともに、圏域の玄関口となる金沢駅周辺の拠点性を向上し、圏域全体に波及するにぎわいと活力を創出する。

【主な事業】公益的空間等を備え、都市再生に貢献する建築物の整備促進

III 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

4-③ 消防指令センター共同運用の拡大

白山野々市広域消防本部を含めた石川中央都市圏域での消防指令センター共同運用を実施し、災害情報の一元的な管理と消防通信指令施設を強化することで圏域全体の災害対応力の強化や人員配置の効率化を図る。

【主な事業】通信手段の多様化や機能強化

5-③ 地域における再生可能エネルギー活用

石川中央都市圏で連携し、太陽光発電設備等の導入の重点的な支援や圏域における脱炭素化、再生可能エネルギーの地産地消を推進する。

【主な事業】太陽光発電設備等の導入の支援、
公共施設への太陽光発電設備の設置、再生可能エネルギー電力の供給

5-④ 鳥獣による被害防止対策

鳥獣による住民の生活及び農林水産業に対する総合的な被害の防止及び軽減を図るため、連携し、効果的な被害防止対策などの推進を図る。

【主な事業】官民連携により被害防止対策のあり方等に関する情報交換、
被害防止対策の広域連携、機動的な実施

8. その他、既存の「主な具体的取組」に関する新規事業案

ここでは、既存の「主な具体的取組」で、第3期で内容の拡充が考えられるものを示しています。

| 主な具体的取組 | 新規事業案 |
|-------------------------|----------------------------------|
| I - 4 - ③ 國際対応力の強化 | インバウンドをターゲットにしたプロモーション |
| II - 2 - ② 広域的公共交通網の構築 | デジタル交通サービスの機能強化、公共シェアサイクルの利便性の向上 |
| III - 1 - ② 子育て環境の充実 | 子どもの遊び場の共同利用の充実 |
| III - 2 - ① 教育・文化施設間の連携 | 図書館利用の利便性向上 |
| III - 7 - ④ 行政のデジタル化 | 地方自治体システムの共同利用・共同調達の検討 |
| III - 9 - ② 移住促進 | お試し移住の検討、連携した情報発信の促進 |

9. 令和6年能登半島地震を教訓とした災害対応力の強化と公共インフラ等の強靭化

3本の方向性（連携協約）

I 圏域全体の経済成長のけん引

II 高次の都市機能の集積・強化

III 圏域全体の生活関連機能サービスの向上



新

令和6年能登半島地震を教訓とした 災害対応力の強化と公共インフラ等の強靭化

1 災害対応力の強化

方向性

防災体制の強化や災害時における相互体制を構築し、消防の連携や防災士の交流を通じた実践的な知識の共有など、圏域全体での災害対応力の強化に取り組む。

具体的な取組

1 防災体制の強化

- ・石川県地震被害想定調査結果を踏まえた地域防災計画や避難所配置、備蓄品の見直し等による住民の安全、安心の確保に向けた防災体制の強化。

2 消防の連携・協力の推進

- ・白山野々市広域消防本部を含めた石川中央都市圏域全体で消防指令センターを共同運用することによる、災害情報の一元的な管理と消防通信指令施設の高度化。

3 防災士の交流

- ・市町を跨いだ交流やシンポジウムを開催し、活動状況や奏功事例、課題の共有をすることによる、先進事例の学習やスキルアップ。

4 災害時における市町間相互避難者受け入れ体制の構築

- ・災害時に近隣の市町の避難所を利用できるよう、自治体間での広域避難体制の検討。
- ・統一的な方法で広く災害情報が発信できる体制の検討。

5 外国人住民の防災対策の強化

- ・外国人住民が災害時に適切な避難行動を取れるよう、自治体間で統一的な多言語防災情報提供体制の構築や外国人住民向け啓発イベントの実施などによる外国人住民の防災意識の向上。

2 公共インフラ等の強靭化

方向性

大規模災害発生時において、交通網やライフラインなどの都市機能を維持できるよう、災害に強く持続可能な公共インフラの構築や避難所の運営の改善・トイレ環境の充実化に取り組む。

具体的な取組

1 公共インフラの復旧

- ・令和6年能登半島地震における各自治体での液状化、土砂災害、路面陥没・ひび割れなどの復旧復興の過程で得た教訓やノウハウの共有。
- ・今後の災害対策、防災学習への活用。

2 道路整備の促進

- ・災害時でも安定した信頼性の高い道路網の構築。
- ・金沢外環状道路海側幹線の早期整備促進に向けた連携。

3 上下水道事業における広域連携の推進

- ・給水活動などの合同災害訓練の実施。
- ・圏域内における給水装置、排水設備工事施工基準の統一化。

4 避難所運営の改善

- ・ペット同行避難や女性目線、LGBTQ目線での専用エリア確保。
- ・夜間照明配備などの避難所運営対策の強化。
- ・被災地に派遣可能なトイレカーの導入やマンホールトイレシステムの整備など、避難所における良好な衛生環境の確保。